

応用言語学をめぐる

高田 誠

キーワード：応用言語学 対照言語学 社会言語学 言語教育 言語情報処理
言語政策

1. 応用言語学とは

応用言語学に対する定義については、すでに高田は『国語学大辞典』（国語学会編 1980）の「応用言語学」の項（82頁）において詳しく述べた。執筆からすでに15年ほどたっているとはいえ、その内容については今も十分に有効だと確信するが、本研究科応用言語学コースの今後の発展充実をはかるために、応用言語学という学問のあるべき姿、研究分野について、その全体像を改めて一度描いてみる必要があると考えた。

1. 1 応用の学とは

およそ学問というものは、人々の幸せと深く関わっている、あるいは、人々の幸せのために貢献するものでなくてはならない。人々が何をもって幸せと考えるかは様々であろうし、その何れに大きな価値を認めるかも、また、人により同じではなからうが、大別す

れば、人が人として生きることの証、すなわち、精神的活動の深さ高まりによって求められる幸せと、人が人として命を長らえること、すなわち、飢えや寒さなどさまざまな肉体的苦痛から開放された人々が寄り寄り集い、豊で平和な生活が営める幸せとに分けられよう。この二つの幸せは、相対立するものではなく、互いに深くかかわり合いながら両様合わさって、人の人としての存在の証となっていると考える。

学問と人々の幸せとの関わりも、したがって、多様であるが、あえて大別すれば、一つには、人々の精神の深まりのために関わる学問、すなわち、すべてのものごとに関して知り考えることのためにある、あるいは、知り考えることを自体を目的とした学問と、人々の豊で平和な生の営みを達成するために貢献することを目的とした学問との両様が考えられよう。前者に限定詞を付して呼ぶことは一般的ではないかもしれないが、あえて呼べば、純粹の学と言えようか。後者を呼べば、応用の学と呼ぶことができよう。この二様の学問は、当然ながら互いに排除し合うものではなく、また、一方は純粹であるがゆえに上位に位し、他方は応用のためということで下等であるといった価値の差もさらになく、互いに深くかかわり合いながら人の生を支えている、さらには、支えるべきであると考え。その支え方かかわり方は学問によって多様であろう。学問としての自己の存在のみが目的であり、応用ということを考えない学問、あるいは、考えようのない学問もあれば、考えるということはさておき物事が達成されればよしとする学問もある。その極みにあるのが技術、技であろう。多くの場合、その割合はさまざまとしても一つの学問が両様の性格を合わせもっており、それぞれの学問は時に応じてさまざまな働きをしつつ人の生にかかわって存在しているのである。

1. 2 応用言語学

言語学は言語を研究の対象とする学問である。人間の人間たる所以の一つは言語を持つということであり、人間の精神の活動は、言語に表されて初めて存在し得るのである。言語は精神の活動そのものであるということが出来る。フンボルトはこれをエネルゲイア (Energeia) と呼んだが、言語学は、エネルゲイアとしての言語の研究にほかならない。したがって、言語学は、人間の存在そのものにかかわる学問であり、知り考えることのあるようそのもの、あるいは、自身の存在そのものを目的とした純粹の学としての学問である。

一方、人は、言語を行使することにより、精神的活動のみならず、社会的活動から物

質的生産活動にいたるまで様々な活動をしている。それらの活動は、すべて、豊で平和な生の営みという人々の幸せを求める活動であり、その営みの実現に向けて、言語学はさまざまにかかわっている。言語学はまた応用の学でもあるのである。

すなわち、言語学は、研究そのものが目的であるという側面と、人々の幸せを求めるさまざまな活動に貢献することを目的とする側面の二つの側面をもっており、前者には取り立てて名はないが、後の側面に対して、応用言語学という呼び名が与えられている。応用言語学は、したがって、言語学のもつ一つの側面であって、純粋の学としての言語学とは別に異質のものとして存在するわけではないし、純粋言語学が上の学で応用言語学は下の学であるなどということもさらさない。

2 研究の分野

人が寄り寄り集まって社会を形成しさまざまな活動を行うとき、言語は極めて重要な役割を果たしている。言語こそが人種や宗教にもまして人々の集まりを一つの社会として結ぶ大きな絆となっているとさえ言えよう。したがって、社会の成り立ちのあらゆる局面で、言語の研究はさまざまな貢献をなしうるし、また、なさなければならぬ。そこに応用言語学の活躍の場が広がっているわけである。

応用言語学の参加が求められる分野は、およそ人の活動する場面のすべての局面にわたり際限なく広がっているが、あえて大きくくくれば、言語教育、言語政策、言語情報処理といった分野が考えられる。さらに、漠としているが、言語生活というとりえ方もこれに加えられる。

2.1 言語教育

言語教育という分野は、大別して、まず第一言語教育、いわゆる、母語教育の分野と第二言語教育の分野とに分けられる。第二言語とは非母語ということで、第三、第四といくつでも同様に含められる。さらに、それぞれの言語の教育が相当以上進んだ段階では、さまざまな形でのコミュニケーション、とりわけ、異言語間での交流が進む。そこで、言語をとおした異文化理解という問題が重要となってくる。

母語の教育は、日本では国語教育としてつとに研究実践が進んでおり、ここで取り立てて言及することは控えるが、幼児の言語発達の議論から始まって成人の言語能力に関す

るものまで言語学の果たす役割は少なからざるものがある。

母語の教育において扱われるべき大切な分野に言語障害の問題がある。視覚、聴覚、発声器官に生じたさまざまな障害によって音声を媒体とする言語の能力に障害が生じた状況である。その対策の多くは、医学、教育学、心理学等の学問に負わねばならないが、発声訓練、点字、手話、さらには、それらのための補助器具の開発等の分野で、言語に関する知見が利用されるべきであろうし、言語学も応用の世界を広げていく責任を負っている。

第二言語教育ないし学習は、多くの場合、無意識になされる母語の獲得の終わった後に意識的な学習として行われるため、短期間に効率よく学習、教育を達成するためには、体系立てた学習、教育、教材の提供が不可欠である。そのためには、学習目的言語についての徹底した言語学的研究が不可欠である。現代語の記述的研究はもとより、その言語の歴史的研究も欠くことはできない。言語は歴史的存在であり、過去の理解なくして現在の理解はないからである。さらに、学習者の母語と目的言語との対照言語学的な記述研究も重要である。これらの研究は、音韻、文法、語彙といった言語体系にかかわる分野にとどまらず、談話構造や言語行動、さらには、議論の仕方進め方、企業や政治といった場での意志決定のプロセス等、いわば言語文化全体を視野にいれた研究も指向する必要がある。

第二言語教育には、二つの方向がある。研究者ないしはその属する社会からみて便宜的に「国」という枠で考えれば、外国人に対する自国語教育という方向と自国語話者に対する外国語教育という方向である。日本語社会でいえば、外国人に対する日本語教育と日本人に対する外国語教育である。学習者からみればいずれも第二言語学習ということでは同じことであるが、研究者の側からみると、自身の母語がどちらにあるかによって研究方法に自ずから違いがでてこよう。しかし、応用言語学という視点でみれば、当然同じ理念に基づいた隣接分野であり、さまざまに共同した研究がなされてしかるべきである。

第二言語教育において重要な今一つの研究に、教授理論あるいは教授法の研究がある。これらは、言語学のみで対応できるものではなく、教育学、心理学等隣接分野の研究と共同する必要があるが、言語学がその核になることはいうまでもない。

異文化理解さらには異文化間コミュニケーションという人々の活動を、効率よく誤解のない、あるいは、できるだけ少ないものにするためには、言語教育同様互いの言語、その言語によって支えられている文化について比較対照する研究が求められる。これまでのところ、この分野についての研究はまださほど進んではいないが、対照言語学の視野の中で、社会言語学ないしは談話分析、テキスト言語学よりの対照研究を進めるべきであろう。

2. 2. 言語政策

言語政策には、大きく分けて、一言語社会において行われるものと、多言語社会に生じる問題を扱う分野とが考えられる。それぞれの社会がおかれた言語的事情はさまざまであり、一般的な方法をいうことはできないが、たとえば、日本語社会でいえば、明治時代の標準語培養の施策や、戦後の国語政策などがこれに当たろう。応用言語学に与えられた現代の課題でいえば、日本語の体系の包括的な記述、方言と標準語との関係、社会の諸相と言語使用の関係等多岐にわたっている。日本語の記述的研究とならんで、方言学、社会言語学、さらに、量的な研究として計量言語学等の研究方法、分野がこれらの解決に当たることになる。国立国語研究所の研究活動がまさにこれに当たる。

多言語社会と一口でいっても、その状況は社会によってすべて異なるといっても差し支えないほどである。言語が社会を形成する絆の第一だとすると、言語が異なると異なった社会だということになる。時としてこれらの社会的単位に民族というアイデンティティが与えられ国家の枠組みと重ならない場合、往々にして武力を行使した民族闘争へと進展してしまう。これらの紛争地域に平和を取り戻し維持するためには、言語の問題は実は非常に重要なのであるが、残念ながら目下のところ応用言語学の立場からの有効な手だては見つかっていない。

長く列強の植民地支配を受け、21世紀を目前にした今日なお発展途上にある国々においては、国づくりの根幹をなす共通言語の策定に悩んでいる国が少なくない。これらの国々では、いわば部族単位で異なる言語をこえて、国民皆が理解できる言語を「創る」必要がある。英語やフランス語といった旧支配者の言語を受け入れるか、さまざまに異なる言語から共通するものを抜き出して第三の言語を創るか、中で有力な一部族の言語を取り立てて標準とするか、それぞれの方法をとった場合、学校教育はどうするか、行政、法律、マスコミ等に対する言語の社会的機能をどう整えるか云々と問題課題は山積することになる。これらの問題に当たる言語研究として、大きくは社会言語学の一分野ととらえられている language planning という分野がある。日本にいと実感の薄い事態であるが、あえていえば、地球上のほとんどの地域がこれと似た状況にあるとさえいえる。応用言語学の課題は大変に重いのである。

平和的に成熟して多言語ないしは二言語が共存している社会ももちろんある。そのような場合には、複数の言語の使い分け、2言語使用の問題が研究の対象となる。これも社会言語学を中心とした応用言語学の課題である。

2. 3. 言語情報処理

言語情報処理という課題は、コンピュータの出現とともに生じその機能の発達とともに展開してきたといつてよい。

コンピュータで言語を扱う場合、一つには、その大量データ処理能力を使って、言語の量的な研究をしようとする立場がある。巨大なコーパスを蓄えたり、大量の語彙の計量的調査をしたりという研究である。言語構造の研究が基礎になることはもちろんであるが、数理言語学、ないしは、計量言語学がその中心となる方法論である。この分野は数学、とりわけ、統計理論とのかかわりが深く、時として統計学の一分野とさえ見られなくもないほどである。

コンピュータの能力の発展につれて、人の持つ言語能力をコンピュータに持たせようという研究が展開されてきている。言語を理解させ、言語を生成させようという試みである。入力された文字列に対して、自動的に単位に分割し、それら単位の連続を構文的な構造としてとらえるアルゴリズムを構築するところは言語学の仕事であり、コンピュータ言語学と呼ばれる分野である。さらに、入力された文字列が自動解析されたとして、その構造を別の言語の構造に移しその言語の単位列さらには文字列ないし音声連続に移し変えて出力できれば、自動翻訳が成立するわけである。また、データベースや機器機械の操作、外界の状況をとらえるセンサーなどと連動させれば、コンピュータが自然言語による人の命令を受けてさまざまな働きをし、逆に、コンピュータが諸状況を判断して人に自然言語をもって指示命令をだすといったことも可能となる。人の音声を自動的に認識生成することができれば、人とコンピュータとが会話しつつ情報をやりとりすることが可能となる。ここには音声の研究がかかわってくる。現在のところ、この方面の音声研究は音響音声学的手法が中心のようであるが、人が音声を音韻的単位として理解しているメカニズムを視野にいれた音韻論的見地も必要ではないかと考えられる。

言語情報処理、とりわけ、コンピュータ言語学の分野は、情報処理理論、コンピュータ工学といった理学、工学の分野との共同研究が望ましいところであるが、目下のところ、自動翻訳をはじめ様々な分野で、いわゆる理科系の人々のコンピュータの能力を頼んだいわば力づくの処理が行われているように思われる。それはそれとして、言語学の立場からは、言語の本質をにらんだまっとうな研究を進めるべきところであろう。

2. 4. その他

上で三つにくくったとらえ方は大変に大ざっぱなもので、そこに入りきれないさまざまな分野はまだたくさんある。

言語を介して営まれる人々の生活として、言語の側からでなく人間の側、人の生の営みの側から言語をとらえるという視点は、西欧の近代言語学の中にはみられない卓越した発想である。言語生活というとらえ方である。はじめて唱えた人が誰かはよく調べていないが、既に戦前に萌芽がみられ、西尾 実の著作にははっきりと記されている。戦後、1949年に国立国語研究所が設立されたとき、「国民の言語生活の向上のため・・・」という文言がその設置法の条文の中にみられる。その後、「言語生活」という名を冠した雑誌も発行されるなど、言語生活というとらえ方は日本の言語社会の中におおよそ定着しているといつてよかろう。ただ、学問としてはなんとも漠としてとらえがたく、研究分野として定義を与えるのは難しい。生活のどの部分をとらえるかによって、言語構造論がかかわることもあれば、社会言語学、方言学が関係することにもなる。コンピュータもかかわれば、書や墨筆が話題になることもある。悪くいえば思いつきの羅列ともいえ、学問には入らないかもしれないが、人の生活の中身を豊かにするためということでは、応用言語学の枠の中にいれ、研究の視点を養うために常々意識していてよい視点ではないだろうか。

3. 本学文芸・言語研究科における応用言語学

以上、応用言語学に求められる課題を軸として、その研究分野を一覧してみたが、本学文芸・言語研究科応用言語学コースとして、これらすべてについてカリキュラム、教員が整備されているわけではないことは大方の認めるところである。ただ、大学院というところは、指導する教員がないから研究ができないというものでもなく、自ら求めて新しい分野を開発していく気概と覇気の求められるところでもある。教師の守備範囲内でしか研究ができないというのであれば、結局のところ教師以上の研究者にはならず、その学問、その研究科はだんだんと小さくなり尻すぼみの未来しかないということになる。大いに教師を踏み台にして未来を展望して欲しいものである。ただ、研究科という短期的な研究期間、いかえれば、将来の研究の展開のための準備段階としての研究科での研究としては、どちらかといえば、具体的な応用に重点をおいた研究というより、応用をするための基礎的な言語学研究により重点をおく方がいいように思われる。将来の発展のための雌伏、基

礎訓練、あるいは、元肥と考えるところではないだろうか。

とはいえ、教員の態勢、カリキュラムを現在のまま放置してよいというわけにはならない。常々改革すべく努力をしているところであるが、担当教員だけの努力ではならない部分も多々あり、改革が遅々として進まないのは事実であり、教員一同責任を感じている次第である。

現在の態勢に加えた将来の展望としては、第一に、第二言語教育の分野のうちの日本人に対する外国語教育という分野、とりわけ、大学における外国語教育を取り上げたいと考えている。高校までの外国語教育、なかんずく、英語教育にも大きな問題があるが、さしあたっては、大学の問題を中心に考える。大学の教育としてシェークスピアやゲーテ、シラーが大切なことは論をまたないが、一方、英語のみならずさまざまな言語を習得しそれを駆使して、国を越え地域を結んで人々と理解し合うことは、これからの世代にとって必要不可欠のことである。これまでの、さらには、今の外国語教育は、欧米の「進んだ」文化を習い取り入れることを旨とした教育であって、地球上のすべての人々と等しくつき合いともに生きるために「ことば」が必要なのだという視点に欠けている。日本語教育についても、ややもすると「教える」という意識でことに当たっていることがある。ともに生きるために言語を学び合うのだということを、改めて意識する必要のないところまで自らのものとするよう自らを戒めなくてはならない。

第二言語教育に連なることとして、言語を基にした異文化理解、異文化間コミュニケーションの分野も拡充したい。研究分野としては社会言語学の視野にはいるものであるが、社会学にもそのような視点をもった研究があるようで、何らかの形で共同することを考えたいものである。

さらに、言語ないしは言語研究を、日本語、あるいは、日本人、日本という国という固定的な枠の中で考えるのではなく、地球的な規模で人と言語との関わりを考えるグローバルでダイナミックな視野をもってもらいたい。多言語社会における言語政策、language planning の分野も発展させたい。学生諸君の今後の活躍に期待したいものである。

以上、応用言語学をめぐる所見を述べた。応用言語学は言語学そのものであり、言語、さらには、言語学に対する深い理解と洞察があってはじめて人々の幸せのための応用の学としての応用言語学が成立するというのを改めて確認しようではないか。